

「一度きりの所得減税はやめるべき」

みなさま、こんにちは。いなとみ修二です。秋らしくなってきました。

さて、去年防衛増税を決めた岸田総理が、今年は減税と言いつきました。増税か、減税か、一体どちらなのか？ 国会は大騒ぎです。

報道によれば、「二年限り、一人あたり定額4万円減税、非課税世帯には一世帯あたり7万円給付」を検討中とのこと。財源はおおよそ5兆円、消費税2%弱分にあたります。

次の3点から、この案は物価高対策として効果が見込めず、やめるべきです。

- ▼一回だけの所得減税は、実感しづらく消費にまわらない。例えばサラリーマンの場合、給与明細を見てこれだけ減税されたので、もっと使おうとはならない。
- ▼恒久の防衛増税が決まっている、子育て財源のための社会保険料増があるかもしれないなど、減税以上の増税が待っていることから、所得減税は消費にはまわらない。
- ▼減税には法律改正が必要のため、減税が各人に行き届くのに時間がかかりすぎる。

あまりにもお手軽すぎて、考えぬいた減税案とは思えません。代わりに短期的な物価高対策として、次の2点を提案します。消費者にはつきりわかる減税であること、給付のほうが早いことが利点です。

◎ガソリンの暫定税率（1リットル当たり25・1円）を停止する。

（そもそも暫定という税率が長期間続いてきたことがおかしい）

◎同じ財源を、「飲食料品に適用している消費税8%↓0%に軽減」するか「全国民一人当たり4万円給付」に切り替える。

議論されている減税案はいったん取り下げて、他の物価高対策を考え直すべきです。